

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

(退職給付引当金) 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において期末要支給額に基づいて計算し、計上している。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更は、特にない。

4. 特定資産の増減額とその残高

[単位＝円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(特定資産)				
退職給付引当資産	9,441,997	0	0	9,441,997
青色普及事業資産	40,800,000	0	0	40,800,000
事務所改修引当資産	14,000,000	0	0	14,000,000
事務所建設引当資産	33,500,000	0	0	33,500,000
減価償却引当資産	6,037,097	928,888	0	6,965,985
合 計	103,779,094	928,888	0	104,707,982

5. 特定資産の財源等の内訳

[単位＝円]

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
(特定資産)				
退職給付引当資産	9,441,997	—	—	(9,441,997)
青色普及事業資産	40,800,000	—	(40,800,000)	—
事務所改修引当資産	14,000,000	—	(14,000,000)	—
事務所建設引当資産	33,500,000	—	(33,500,000)	—
減価償却引当資産	6,965,985	—	(6,965,985)	—
合 計	104,707,982	—	(95,265,985)	(9,441,997)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

[単位＝円]

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	9,292,174	3,701,994	5,590,180
什 器 備 品	886,548	743,116	143,432
ソフトウェア	3,517,500	2,520,875	996,625
合 計	13,696,222	6,965,985	6,730,237

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 [単位＝円]

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 会 費	176,000	0	176,000
未 収 金	0	0	0
合 計	176,000	0	176,000

8. 関連当事者との取引内容

属性	氏 名	関係法人名等	事業内容	議決権の有無等	取引内容	取引金額
理事	本 間 勤	㈱本間労務管理事務所 代表取締役	社会保険労務関係	なし	労働保険事務組合事務処理等	108,303

9. 特定資産の目的は、次のとおりである。

- (1) 「退職給付引当資産」は、職員の退職一時金支給に備える引当資産である。
- (2) 「青色申告普及事業資産」は、事業の推進に備える資産である。
- (3) 「事務所改修引当資産」は、事務所の改修等に備える引当資産である。
- (4) 「事務所建設引当資産」は、事務所の取得建設等に備える引当資産である。
- (5) 「減価償却引当資産」は、新規の固定資産の購入等に備える引当資産である。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

[単位＝円]

区分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特 定 資 産	退職給付引当資産	9,441,997	0	0	9,441,997
	青色申告普及事業基金資産	40,800,000	0	0	40,800,000
	事務所改修引当資産	14,000,000	0	0	14,000,000
	事務所建設引当資産	33,500,000	0	0	33,500,000
	減価償却引当資産	6,037,097	928,888	0	6,965,985
	特 定 資 産 計	103,779,094	928,888	0	104,707,982

2. 引当金の明細

[単位＝円]

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,441,997	0	0	0	9,441,997